

第15章 その他

1 不正受給について

(1) 不正受給について

本来、雇用継続給付（高年齢雇用継続給付・介護休業給付）や、基本手当等の失業等給付や、育児休業給付の支給を受けることができないにもかかわらず、不正な手段により支給を受けたり、または支給を受けようとした場合は、不正受給処分を受けることとなります。（現実に給付を受けたか否かは問いません。）

(2) 不正受給の処分について

- ① 不正のあった日から、雇用継続給付、基本手当、育児休業給付等の支給を受ける権利がなくなります（支給停止）。
 - ② 不正な行為により支給を受けた金額は、全額返還しなければなりません（返還命令）。
 - ③ さらに悪質な場合には、不正な行為により支給を受けた金額の最高2倍の金額の納付が命ぜられます（納付命令）。
- ③の場合には、②と併せて不正受給した金額の3倍の金額を納めなければなりません。なお、これらの支払いを怠った場合は、財産の差し押えが行われる場合があります。また、詐欺罪などにより処罰される場合があります。

(3) 事業主との連帯責任について

事業主が虚偽の申請書等を提出した場合は、事業主も連帯して返還命令又は納付命令処分を受けることがあります。

また、この他にも、同一事業所にて一定期間に複数回連続して就職、離職、失業等給付の基本手当の受給を繰り返している者（「循環的離職者」という。）を再び雇用した場合は、雇用保険の受給資格決定前から再雇用予約があったものとして受給資格者本人のみならず、事業主も共謀して不正受給したとして連帯して返還命令処分を受ける場合があります。

詳しくは管轄のハローワーク窓口にてお問い合わせください。

(4) ハローワークによる調査

不正受給の疑いがある場合には、ハローワークによる調査が行われます。

不正受給とならないためにも、申請書等の記載内容等について少しでもわからないことがある場合は、ハローワークにお問合せください。

(5) 不正受給の防止

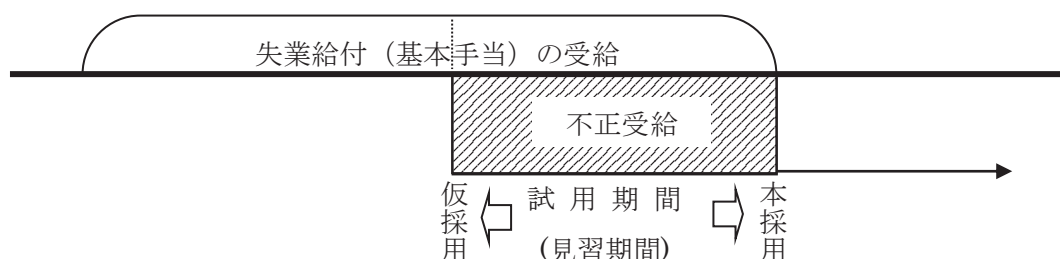
事業主が離職証明書に虚偽の記載を行う等、偽りその他不正の行為をした場合には、不正に受給した者と連帯して不正受給金の返還、納付命令（返還金の最高2倍）を課されるほか、詐欺罪として刑罰に処せられる場合がありますので、ご注意ください。

なお、失業等給付を受けていた方を採用された場合は、その方の採用された時期の点検等のため関係書類をお借りする場合や、循環的離職者を雇用する（していた）事業主の方へ再雇用予約の有無等についてハローワーク担当職員が確認のご連絡をする場合もありますので、ご協力をお願いします。

また、ハローワークには、雇用保険給付調査官を配置し、不正受給者の摘発ならびに実地調査を行なっていますので、訪問の際にはご協力をお願いします。

◎ 「雇入年月日」は不正受給防止のポイントです。

労働者を採用した場合、雇用年月日の理解が不正確なために不正受給につながるものがよくあります。**試用期間や見習期間も雇入れのうち**ですから、この期間について失業等給付（基本手当）を受給すると不正受給になります。



◎ 内職・アルバイト・手伝いも……………申告が必要です。

失業等給付（基本手当）を受給している人が、内職、アルバイト、手伝い等をした場合は、ハローワークへ申告をしなければなりません。もちろん、失業者が内職などをする事自体は正当なことです。必要な申告を怠ると不正受給になります。

◎ 就職に関する証明書、離職証明書などは正確に

雇入年月日をはじめ、賃金や労働日数、働いていた期間等について、事実と相違する書類を使って不正受給をする悪質な事例もあります。事業主の皆さんが行う証明は、正確に、偽りの記入を求められても絶対に受け入れないようにしてください。

◎ “つい、うっかりと……”が事業主の連帯責任をまねきます。

不正受給に関して、事業主の皆さんの証明が誤っていたり、承知しながら見逃していた場合、連帯責任を問われることがあります。“つい、うっかりと”ということがないように注意してください。

2 審査請求について

ハローワーク（公共職業安定所長）の行った被保険者資格の取得喪失の確認、失業等給付および育児休業給付に関する処分（受給資格の否認、不支給の決定など）、不正受給に関する処分に誤りがあると思われる等不服のある方は、その処分のあったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、雇用保険審査官に審査を申し出ることができます。（これを審査請求といいます。）

この審査請求は、ハローワークを通じ、あるいは、雇用保険審査官に請求してください。

3 雇用関係助成金について

雇用保険の被保険者に関し、失業の予防、雇用状態の是正、雇用機会の拡大、その他雇用の安定を図るため、雇用維持・在籍型出向・再就職支援・雇入れ・雇用環境整備・両立支援など、各場面において事業主の皆様が措置を講じた場合に助成金が支給されます。

また、職業生活の全期間を通じて、その者の能力を開発・向上させることを促進するため、事業主の皆様が職業訓練を実施した場合に助成金が支給されます。

各助成金の詳細については、厚生労働省ホームページに掲載していますのでご覧ください。

(https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/kyufukin/)



4 電子申請について

雇用保険の手続きは電子申請が便利です！

【県内の電子申請率は70%を超えました。(令和6年3月時点)】

雇用保険適用関係や雇用継続給付の届出・申請に**電子申請**を利用する事業主の方が**急増**しています。来所又は郵送による届出・申請をされている事業主の皆様は、是非、**電子申請**の利用をご検討ください。

1 電子申請とは

従来、ハローワークの窓口で受け付けていた申請・届出等の手続きを、お手持ちのパソコンからインターネットを利用して電子的に行うものです。

2 電子申請のメリット

- (1) 大幅な時間短縮・コストカット（移動・申請待ち時間・郵送コストなし）
- (2) 時間や場所に縛られない（24時間365日どこからでも申請可）
- (3) スマート&スピーディー（データで効率化）
- (4) 安心・安全（個人情報の持ち出し不要・充実のセキュリティー）

3 電子申請の手順

「e-Gov 電子申請」から、パソコンでいつでもご利用いただけます。

「e-Gov 電子申請」の場合、「e-Gov 電子申請用アプリケーション」のインストールが必要です。詳しくはホームページ (<https://shinsei.e-gov.go.jp/>) をご参照ください。

[e-Gov 直通2次元バーコード](#)



また、令和2年4月からは、一部の手続きについて「届書作成プログラム（※）」からマイナポータルを通じて電子申請を行うことができるようになりました。

（※）「届書作成プログラム」とは、届書を簡易に作成・申請できるプログラムで、日本年金機構のホームページから無料でダウンロードすることができます。

4 注意事項

- (1) e-Gov や「届書作成プログラム」からマイナポータルを通して電子申請をご利用になる方は、電子証明書（有料）又は、G ビズ ID プライム（無料）（※1）を取得する必要があります。
- (2) 従来の紙面による届出についても、今までどおり行えます（※2）。
- (3) 電子申請で届出を行う場合でも、原則として添付書類は必要となりますので、スキャナ取り込み等により添付ファイルとして届出書とともに送信していただく必要があります。

(※1) G ビズ ID (エントリー、プライム、メンバーの3種類があります。)とは、1つのアカウントで複数の行政サービスにアクセスできる認証システムです。

(※2) 雇用保険に関する一部の手続を特定の法人(資本金、出資金又は銀行等保有株式取得機構に納付する拠出金の額が1億円を超える法人、相互会社、投資法人、特定目的会社を指す)の事業所が行う場合、令和2年4月以降に開始される各法人の事業年度から、電子申請により行うことが義務づけられました。

5 あいち雇用保険電子申請事務センター

愛知県内における雇用保険の電子申請について、申請受付から審査・決定までの事務手続を集中して行っています。

電話 052-688-5559

業務時間 午前8時30分～午後5時15分(土日祝、年末年始を除く平日)

https://jsite.mhlw.go.jp/aichi-roudoukyoku/hourei_seido_tetsuzuki/koyou_hoken/tetsuzuki/aichi_center.html



6 電子申請に関するお問い合わせ先

○e-Govにて電子申請を始める際の疑問点や操作方法などに関するお問い合わせ先 電子政府利用支援センター

電話番号 050-3786-2225 ビジネスダイヤル ※全国一律通話料金

受付時間 4・6・7月 平日：午前9時～午後7時

土日及び祝日：午前9時～午後5時

5月・8～3月 平日：午前9時～午後5時

土日祝日、年末年始(12月30日～

1月3日)は受付休止

ホームページ <https://www.e-gov.go.jp/contact/>



○GビズIDにて電子申請を始める際の疑問点や操作方法などに関するお問い合わせ先 GビズIDヘルプデスク

電話番号 0570-023-797

受付時間 午前9時～午後5時(土日祝日、年末年始を除く)

ホームページ <https://gbiz-id.go.jp/top/>



○届書作成プログラムの操作方法等についてのお問い合わせ先

日本年金機構電子申請・電子媒体申請照会窓口

電話番号 0570-007-123 (ナビダイヤル)

050から始まる電話でおかけになる場合は 03-6837-2913

受付時間 月～金曜日 午前8時30分～午後7時

第2土曜日 午前9時30分～午後4時

※休日、祝日(第2土曜日を除く)、12月29日～1月3日はご利用できません。

ホームページ <https://www.nenkin.go.jp/denshibenri/index.html>

